

埼玉県における若年妊娠者への支援—子育て支援の観点から— Support for Young Mothers in Saitama; from the Point of View of Childrearing Support

山中 冴子（教育学部・准教授）

Saeko Yamanaka (Faculty of Education・Associate Professor)

はじめに

厳密な年齢規定はないが、若年妊娠者とは、十代の妊娠者のことをいう。若年妊娠者は十代の妊娠中絶を減少させるという文脈において可視化された存在だったが、現在では子育て支援策の中で、若年妊娠者を子育て支援の対象として位置づけた取り組みが、各自治体レベルで実施されはじめている。これはまさに、先駆的に彼女たちへの支援に携わってきた母子保健関係者たちや養護教諭たちが望んでいたことである。そこで本研究では、埼玉県における子育て支援策を若年妊娠者の支援の観点から考察する。

1. 若年妊娠者を子育て支援の対象に位置づける試み

近年、国は少子化対策として矢継ぎ早に関連施策を打ち出し、平成 15 年制定の「次世代育成支援対策推進法」では、平成 17 年度から 10 年間、市町村・都道府県・事業主に国の策定指針に沿った行動計画を策定することを義務づけた。これらは、育児と仕事の両立に主眼があり、若年妊娠者への支援に関連こそするものの、その独自性への配慮はみられない。

しかし、例えば平成 5 年から平成 9 年まで十代の人工妊娠中絶の実施率が全国で最も高かった高知県では、平成 11 年度より立ち上げた人工妊娠中絶対策プロジェクトを、次世代育成支援の一貫として位置づけている。当プロジェクトにおける調査では、若年妊娠者が求めていることとして、気軽に相談できる体制、早期からの性教育（避妊の大切さを含む）、偏見の除去などを明らかにした。この結果を受けて高知県は、性教育啓発冊子の作成や性教育の企画展、ピアカウンセラー養成講座、子育て出前事業、学校・地域思春期ネットワーク事業（保健所と関係職種とが取り組み、学習会を実施）、母体保護法指定医研修会、思春期電話（面接）相談、などを実施している（高知県健康福祉部こども課『こうちこどもプラン（高知県次世代育成支援行動計画）』平成 17 年 3 月を参照）。また、沖縄県福祉保健部と「健やか親子沖縄 2010 思春期検討委員会」は若年妊娠・出産について、家庭を築く生活基盤の弱さが多々問題につながっていることを指摘し、児童虐待防止の観点を導入するなど幅広い策がいることを指摘している（沖縄タイムス 2006 年 5 月 21 日朝刊を参照）。これは次世代育成支援対策というよりは、国民のヘルスプロモーションを目的とした「健やか親子 21」（平成 12 年；十代人工妊娠中絶・望まない妊娠の減少、性教育の推進を含む）を受けたものだが、若年妊娠者を子育て支援の対象として位置づけた例の一つである。

2. 若年妊娠者が必要とする支援の中身～平成 16 年度調査から再考

筆者は平成 16 年度に、埼玉県内公立高等学校 100 校以上の養護教諭を対象として、妊娠した生徒への支援実態について調査を行った（その一部は、拙稿「学校における妊娠した生徒への支援充実に関する一考察～埼玉県中央部公立高等学校の養護教諭への第一次調査から」『福祉文化研究』Vol.16、2007 年 3 月を参照）。学校で生徒の妊娠が明らかになると、多くは中途退学を選択する。在学中は養護教諭をはじめとする関係者を通して必要な支援が確保される可能性があるが、

中途退学した後は学校関係者が妊娠した生徒の実態を把握することはきわめて少なく、その後のフォローを誰がどのように行っているのかはまったく不明である。まさに生活基盤を築く弱さ（経済的側面、成熟度の側面など）から、妊娠した生徒の将来を心配する声が多く聞かれた。そこから妊娠した生徒たちが要する支援の中身を再考すると、以下のようにまとめられる。

- ① 教育支援・・・基礎的学習、命・発達・親になることについて、就労スキルの習得など
- ② 子育て支援・・・子育て相談、親子教室、親同士のつながりなど
- ③ 就労支援・・・経済的自立を目指す（若年妊娠者で母子家庭となるケースが少なくない）
- ④ 生活支援・・・生活保護など福祉サービスの情報提供や利用方法など

直接的な子育て支援は②が相当するが、本人の成熟度・発達度や妊娠から子育てまでの経過を考慮すると、以上のような4つの支援は、若年妊娠者に必要とされる幅広い策の具体的な柱立てとして理解されうる。在学中からの支援開始を含め、柔軟性のある運用が不可欠である。

3. 埼玉県取り組みについて

埼玉県では平成16年に、平成21年度までの5年間に取り組む「埼玉県子育て応援行動計画（埼玉県子育てコバトンプラン）」を策定した。これは「子育てしている全ての家庭のために・働きながら子どもを育てている人のために・次世代を育む親となるために・子どもが健全に育つまちづくりのために」という4つの大きな柱からなる。そして、具体的な数値目標と共に示された策は、「つどいの広場事業」や「地域子育て支援センター事業」「ショートステイ事業」「トワイライトステイ事業」「ファミリー・サポート・センター」「放課後児童クラブ」である。各市町村社会福祉協議会を対象とした平成17年度の調査によると、これらの施策実現は不十分な水準にとどまっているとされる。

親の申請をまっぴの支援開始を基本とすると、冷ややかな社会的視線をもっとも鋭く察知している若年妊娠者たちの足が支援から遠のくことは、これまでの先行研究から明らかである。また、生活基盤の弱さ故どのような支援が存在し、何をいかに利用できるのかということ自体を知らない場合が多々あることも、先の沖縄県の調査で指摘されている。埋もれたニーズをどう拾うのかが、若年妊娠者への支援においては特に重要であり、そのために、ニーズが混沌とした形で表出され、それに手探りの取り組みが蓄積されている学校という場を活用することが求められる。しかし、埼玉県の子育て支援関係機関が最も多く連携を図ったのは市町村の担当であり、若年妊娠者と支援をつなぐ重要な役割を担うことの多い学校との連携は、ほぼ皆無であった。

おわりに

関連施策を概観すると、若年妊娠を避けるべきケースとして扱う傾向は強く、学校はそのようなケースを避けるための性教育の場と捉えられている。しかし若年妊娠者は現に存在するのであり、妊娠者が出産を決意したときから総合的な子育て支援が開始されるべきである。これが次世代育成支援対策に位置付かないわけがない。若年妊娠者の支援ニーズの多様さは、本人たちの発達途上という状況に大きく起因する。直接的な子育て支援だけを焦点に据えるのではあまりに不十分である。そのとき、学校における支援蓄積や悩みは現時点では十分にすくい上げられていない彼女たちへのニーズに対する支援のあり方を検討する上で、示唆に富む。そのような意味で、学校と子育て支援を有機的につなげていくこと重要であり、今後の子育て支援施策における課題と言える。